

＜標準的な記入例＆作成要領＞

交付変更承認申請図書の作成要領（全体・棟別様式）

〈注意〉 交付変更承認申請は下記の場合のみ提出すること。

- ① 交付決定時のエネルギー削減率（ R_0 、 R ）を下回る場合。
※提案時のエネルギー削減率（ R_0 、 R ）を下回することは認められません。
- ② 補助金交付決定額（減額する場合）に係る変更がある場合。

- 1) 各様式の記入例を参照の上、正・副1部ずつ合計2部提出してください。
- 2) 申請図書は、A4紙製2穴フラットファイルに綴じて提出してください。

フラットファイルの表紙及び背表紙に事業者名等を記載して下さい。（交付申請作成要領参照）

- 3) 以下の書類を①から⑤（交付申請同様）の順番にファイルにとじてください。
- 4) 書類の大きさは原則としてA4とします。

設計図書等の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。

（A3の図面をA4に縮小するのは避けてください。）

- 5) 提出書類は、変更箇所にマーカーを入れるなど、**分り易く作成**するよう、心がけてください。
- 6) **要求されていない書類は提出しないでください。**
- 7) **書類の順番は下記の通りとし、各書類はインデックス（見出し）をつけてください。**

提出書類（全体様式・棟別様式）		記入例	様式	チェック欄
全体様式	① 住宅のゼロ・エネルギー化推進事業補助金交付変更承認申請書	例-1	別記様式第4	<input type="checkbox"/>
	② 交付決定通知書（該当する通知書のみ）	/	写し	<input type="checkbox"/>
	③ 全体事業進捗管理表及び竣工予定一覧表	/	別紙1	<input type="checkbox"/>
棟別様式	④ 変更内容の報告書	例-2	参考様式	<input type="checkbox"/>
	⑤ 建築士による適合確認書	/	別添1	<input type="checkbox"/>
変更に係る資料	（エネルギー削減率に変更のある場合のみ） ・エネルギー消費削減量の計算書【総括表】 別添様式2 一式 H25年基準若しくは事業主基準共、該当部分は全て添付ください。	/	別添様式2	<input type="checkbox"/>
	（エネルギー削減率に変更のある場合のみ） ・H25年基準は省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果 PDF ・事業主基準は算定用Webプログラム PDF	/	Webプログラム	<input type="checkbox"/>
	・交付申請図書の作成要領（棟別様式）④～⑩に準じる	/	任意様式	<input type="checkbox"/>
	・設備機器や材料のカタログ等の写し （機器に変更の有った場合のみ）	/		<input type="checkbox"/>
	・見積書等（補助金申請額に係る補助対象事業費の変更があった場合） <掛かり増し費用で申請の場合は同様に掛り増し費用の変更分も提出>	/		<input type="checkbox"/>
※その他仕様の変更に係る資料については全て提出すること		/		<input type="checkbox"/>

<標準的な記入例&作成要領>

別記様式第4-1

作成完了日若しくは、発送予定日

平成 ○○年○○月○○日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 様

例-1 (全体)

提案者名(法人名)及び代表者名を記入

(提案者)

提案者名
代表者名

株式会社 ○○○工務店
○○ ○○

交付決定通知書に記載している
交付決定日及び交付番号を記入。

交付申請と同じ 代表者印です

回数を忘れずに記載

平成26年度 住宅のゼロ・エネルギー化推進事業補助金第 ○ 回交付変更承認申請書

平成○○年○○月○○日付けKKJ26発第○○○○号をもって交付決定の通知を受けた標記事業
については、その内容を変更したいので、下記の通り申請します。

記

1. 補助事業の名称 住宅のゼロ・エネルギー化推進事業

交付申請と同一事業名及び同一事業区分

(注) 事業名については、提案申請書様式1にある「事業名」を記載すること。

事業区分-1, 2欄は、プルダウンより該当するもの選択下さい。

事業名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○			
事業の区分-1	新築	請負	応募番号	N014- ○○○○○

2. 交付申請額

今回の申請金額

1,500

千円

前回交付決定額

1,650

千円

変更増減額

▲ 150

千円

提案と同じ公募番号

3. 変更内容及び理由 (別紙のとおり)

変更増減額

4. 事業完了の期日

平成27年1月25日

5. 交付変更承認申請書に係る事務連絡先

郵便番号も記載

実際に審査員と対応する担当

フリガナ 法人名	カブシキカイシャ 株式会社 ○○○○工務店	フリガナ 担当者氏名	カンキョウ ハナコ 環境 花子
郵便番号	〒 ○○○-○○○	申請書類の送付先住所を都道府県名から記入	
フリガナ 連絡先住所	都道府県 トウキョウト 東京都	市、区 シブヤク 渋谷区	町名、番号 ジンナン チョウメ バン ゴウ 神南○丁目○○番○○号
電 話	○○-○○○○-○○○○	FAX	○○-○○○○-○○○○
Email	○○○○_○○○○@○○.○○.○○		半角大文字小文字を明確に記載

＜標準的な記入例&作成要領＞

別記様式第4-2

6. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

※グレー色部分は自動計算 (税抜、単位：千円)

事業区分	棟数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額	
補助金が減額になる場合⇒対象補助事業費が下がる例						
① 調査設計計画費	/	0	0	1/2	0	
② 建設工事費	掛かり増し費用	1	15,000	3,000	1/2	1,500
	建設工事費（新築）	/	/	/	1/10	/
③ 効果の検証費	/	0	0	1/2	0	
合計	1	15,000	3,000	/	1,500	
交付決定済額	/	17,000	4,000	/	1,650	
差額	/	-2,000	-1,000	/	-150	

7. 交付申請額の算出方法の明細

② 建設工事費

(税抜、単位：千円)

No	邸名	事業費 ※1	補助対象 事業費	補助率※2	補助金申請額
				申請区分	
住宅A	〇〇 〇〇様邸	15,000	3,000	掛かり増し1/2	1,500
住宅B	掛かり増し費用算定書の合計金額を記載				
住宅C	補助対象事業費×1/2か165万円の金額の少ない方				
合計		15,000	3,000	/	1,500

※1 請負契約書などに記載された請負金額（受注総額：税抜）を記入すること。

※2 掛かり増し費用又は建設工事費（新築）をプルダウンから選択下さい。

※グレー色部分は自動計算

◎他の補助金を併用する場合は以下に記入のこと。

事業名： _____

所管名： _____

補助額： _____

補助対象事業費から除外すること。

〈注意〉

併用する他の補助金がある場合は必ず記載すること。
なお、原則的に国庫補助金を財源とした他の補助金との併用はできませんので、申請前に十分にご確認ください。
(公募要領：公募に関するQ&A 1-04他を参照)

＜標準的な記入例&作成要領＞

別記様式第4-3

① 調査設計計画費 ※1

※グレー色部分は自動計算

(税抜、単位：千円)

No	邸名	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
1				1/2	
2				1/2	
3				1/2	
合計					

※1 特に必要があるものとして審査委員会により認められた場合に限り申請が可能

③ 効果の検証費 ※2

※グレー色部分は自動計算

(税抜、単位：千円)

No	邸名	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
1				1/2	
2				1/2	
3				1/2	
合計					

(注) 建設工事費のみの申請の場合は、この書面の提出は不要です。

〈注意〉

本書式は（3）審査委員会が同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認める場合に該当します。

建設工事費のみで申請の場合・・・この書面は提出不要です。

＜標準的な記入例＆作成要領＞

別紙 1

例-2 (全体)

全体事業進捗では、今回の申請分以外も含めて全ての事業の予定について記載

全体事業進捗管理表（四半期別事業計画内訳書）

（税抜、単位：千円）

年度計画 事業区分	全体計画	第2四半期 7-9月	第3四半期 10-12月	第4四半期 1-3月	次年度 4月以降
完了予定棟数	3 棟	0 棟	1 棟	2 棟	0 棟
① 調査設計計画費	0	0	0	0	0
② 建設工事費	63,000	0	30,000	33,000	0
③ 効果の検証費	0	0	0	0	0
合 計	63,000	0	30,000	33,000	0
補助対象事業費	43,000	0	23,000	20,000	0
補助金申請額	4,800	0	1,650	3,150	0

採択額（国費）	4,950
---------	-------

今回変更申請分を記載

2. 補助額が確定していない場合は、現時点の見通しで記入する。
3. 採択額(国費)は採択通知書に記載されている額を記入する。

建物の変更に伴い、工期も修正する場合

竣工予定一覧表

No	邸 名	着工予定	竣工予定
住宅A	〇〇 〇〇様邸	平成26年10月	平成27年1月
住宅B	△△ △△様邸	平成26年10月	平成26年12月
住宅C	□□ □□様邸	平成26年12月	平成27年3月

(注)採択された棟すべての竣工予定を記入すること。

〈注意〉

本書式は各種申請書の共通様式となります。
採択された全事業について記載いただきます。
一戸採択者も同様にご提出いただきます。

＜標準的な記入例&作成要領＞

参考様式

平成〇〇年〇〇月〇〇日

例-2 (棟別)

提案者名

株式会社〇〇〇〇

代表者名

〇〇 〇〇

印

交付申請と同じ 代表者印です

変更内容の報告書

1、変更理由：

設備機器の変更に伴うエネルギー削減率の変更

2、変更内容の概要

No	変更内容	交付決定時 (変更前)	今回の申請 (変更後)	備考
①	エネルギー削減率 (Ro)	31.30%	28.20%	提案採択時 エネルギー削減率 27.1%
②	エネルギー削減率 (R)	119.90%	118.50%	提案採択時 エネルギー削減率 106.3%
③	給湯設備 (エコキュート)	型番：〇〇〇〇 APF：3.8	型番：△△△△ APF：3.5	エネルギー削減率 への影響有 (計算 書添付) 金額変更無
④	換気設備	型番：□□□□ 比消費電力：0.15 w/ (m ² /h)	型番：×××× 比消費電力：0.30 w/ (m ² /h)	エネルギー削減率 への影響有 (計算 書添付) 金額変更無
⑤	〇〇 〇〇邸 補助金対象事業費変更に伴 う申請額の減額	補助対象事業費 3,300千円 補助金申請額 1,650千円	補助対象事業費 3,000千円 補助金申請額 1,500千円	見積内訳及び掛か り増し費用算定書 を参照
		掛かり増し費用にて申請されている場合には、見積書の他に掛かり増し費用算定書も添付すること		

注) 記入欄が不足する場合は適宜追加すること。